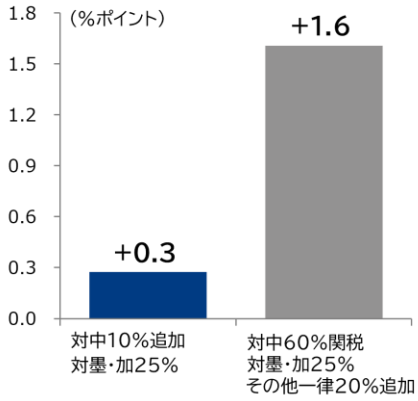
米国

トランプ2.0の関税政策展望

再び高関税の時代へ？トランプ1.0にみる関税政策の行方

政策・経済センター
淺井優汰
03-6858-2717

1 「トランプ関税」の物価への影響（25-26年平均）



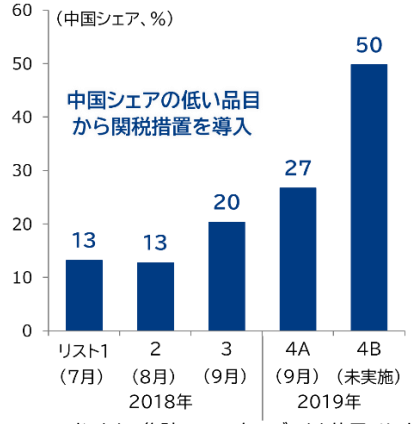
注：25年早々に実施されると想定し、推計。対中60%関税は、実効関税20%と仮定し、40%の追加関税を想定。
出所：GTAPモデルより三菱総合研究所作成

2 第1次トランプ政権の関税政策

対象国・品目	交渉結果
太陽光パネル・洗濯機	実施。WTO紛争や中国等の報復関税措置を招いた。
鉄鋼・アルミ	実施。EU・カナダ・メキシコ等が報復関税。カナダ・メキシコ関税は交渉の末、2019年に撤廃。
対中国一律関税	4段階で実施。携帯電話等、消費財中心の「リスト4B」は未実施。
自動車・部品	日本やEUとの交渉を優先、大規模な追加関税は回避。
対メキシコ一律関税	メキシコが移民対策を強化することで合意、関税措置は回避。
対中半導体	中国企業への供給規制を実施。

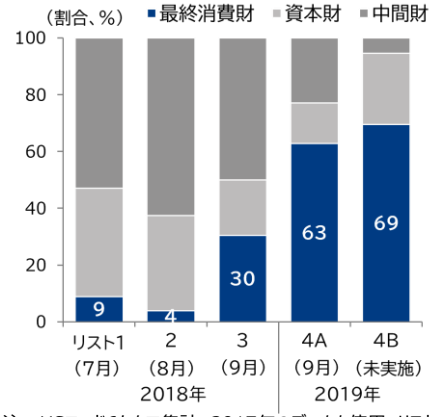
出所：PIIEより三菱総合研究所作成

3 第1次政権時の対中関税対象品目の輸入に占める中国シェア



注：HSコード6ケタで集計。2017年のデータを使用。リスト4Bは未実施。横軸は関税リスト名とその実施年月を示す。
出所：UN Comtrade、USTR、Bloombergより三菱総合研究所作成

4 第1次政権時の関税対象の製品タイプ別内訳



注：HSコード6ケタで集計。2017年のデータを使用。リスト4Bは未実施。集計対象・関税リスト名は図表3と同様。
出所： UN Comtrade、USTR、United Nations、Bloombergより三菱総合研究所作成

評価ポイント

「トランプ関税」を巡る注目点

- トランプ次期政権の追加関税による悪影響が懸念される。当社分析（図表3参照）では、同氏が11月末に表明した「対中10%追加、対メキシコ・カナダ25%関税」は、米国のGDPを▲0.6%ポイント下押しすると試算される。さらに、「対中60%、他国一律20%関税」へ拡大された場合、下押し幅は▲1.7%ポイントに達する。また、関税は25～26年の消費者物価をそれぞれ+0.3%ポイント、+1.6%ポイント押し上げるとみられ（図表1）、インフレを助長しかねない。
- 関税は米経済に悪影響が大きく、実施規模などは不透明だ。本稿では、第1次政権を振り返り、第2次トランプ政権下の現実的な関税の展開を考察する。

トランプ1.0を踏まえたトランプ2.0の関税政策展望

- 第1次トランプ政権では、経済や物価への悪影響に配慮し、戦略的に関税政策が実施されていたとみる。今後の関税政策を展望する上での注目点は、①関税対象規模、②対象品目の他国からの代替可能性、③製品タイプの3点だ。
- ①について、第1次政権では、対メキシコの一律関税や日本・EUに対する自動車関税が検討されたが、交渉の結果多くが導入見送りとなった（図表2）。今回もトランプ氏は、関税を「相手国から米国に有利なアクションを引き出すための交渉材料」として活用し、実施規模は表明内容から小さくなる可能性がある。
- ②について、対中制裁関税リスト（リスト1～4A/B）を見ると、中国の輸出シェアが比較的低い品目を優先して関税が導入されていた（図表3）。今回も、経済への急激な影響を抑えるため、関税は段階的に賦課される可能性がある。
- ③について、関税対象製品の多くは、資本財や中間財であった。このため、企業が一部コストを吸収し、物価上昇圧力が抑制された可能性が高い。なお、消費財の割合が最も高いリスト4Bは交渉の結果、未実施に終わった（図表4）。
- 関税政策は交渉次第で内容が変わり、今後の経済的影響は幅をもってみる必要がある。一方、第2次政権では、第1次政権の経験を背景に、大規模な関税が矢継ぎ早に導入される可能性もある。今後の政権運営に注目だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.